

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(131,360)	(負債の部)	(58,051)
流動資産	28,807	流動負債	32,850
現金及び預金	1	買掛金	2,343
売掛金	4,894	一年以内返済長期借入金	26,815
商品及び製品	211	未払金	1,718
原材料及び貯蔵品	11,789	未払費用	645
仕掛品	6,469	賞与引当金	1,280
短期貸付金	1,083	その他	47
未収金	1,885	固定負債	25,200
未払還付法人税等	1,076	長期借入金	16,907
未収収益	821	退職給付引当金	4,951
前渡金	557	環境対策引当金	3,300
その他	17	その他	42
固定資産	102,553	(純資産の部)	(73,309)
有形固定資産	38,792	株主資本	72,891
建物	8,072	資本金	300
構築物	952	資本剰余金	11,598
機械及び装置	5,145	その他資本剰余金	11,598
工具、器具及び備品	883	利益剰余金	60,992
車両運搬具	37	その他利益剰余金	60,992
土地	1,699	繰越利益剰余金	60,992
建設仮勘定	22,001	評価・換算差額等	418
無形固定資産	53	その他有価証券評価差額金	418
投資その他の資産	63,707		
投資有価証券	1,803		
関係会社株式	56,356		
繰延税金資産	5,530		
その他	17		
合 計	131,360	合 計	131,360

損益計算書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,679
売 上 原 価		36,123
売 上 総 利 益		5,556
販売費及び一般管理費		2,175
営 業 利 益		3,380
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	8	
受 取 補 償 金	924	
利 廃 材 等 売 却 益	293	
雑 収 入	18	1,245
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	166	
原 材 料 売 却 損	253	
雑 損 失	239	660
経 常 利 益		3,965
特 別 損 失		
減 損 損 失	871	871
税 引 前 当 期 純 利 益		3,093
法人税、住民税及び事業税	△84	
法人税等調整額	1,012	927
当 期 純 利 益		2,165

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	2年～38年
機械及び装置	2年～7年

2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、リチウムイオン二次電池、マイクロ電池(酸化銀電池、コイン型リチウムイオン電池)、蓄電システムの販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 1) グループ通算制度を適用しております。
- 2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,568百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	6,967百万円
関係会社に対する短期金銭債務	26,815百万円
関係会社に対する長期金銭債務	16,907百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	減価償却超過額	2,342百万円
	退職給付引当金	1,481百万円
	棚卸資産	1,267百万円
	環境対策費用	987百万円
	未払賞与	383百万円
	減損損失	260百万円
	未払費用	46百万円
	その他	165百万円
	繰延税金資産 小計	6,935百万円
評価性引当額		△1,066百万円
	繰延税金資産 合計	5,868百万円
繰延税金負債	未収金	276百万円
	その他	61百万円
	繰延税金負債 合計	338百万円
	繰延税金資産の純額	5,530百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社村田製作所	被所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務	商品等の売上 商品等の仕入 (注1)	41,576 4,508	売掛金	4,865
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	1,044 0	短期貸付金	1,083
				事業部機能受託 業務料の請求 (注1)	8,880	未収収益	820
				グループ通算制度 にかかる法人税の 調整額 (注3)	102	未収金	102
				資金の借入 支払利息 (注2)	39,652 166	1年以内返済長期 借入金 長期借入金	26,815 16,907
				補償金の請求 (注4)	917	未収金	901

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。

国内グループ会社の資金運用管理事業を親会社を集約していることから、親会社からの借入または親会社への貸付が発生しております。

なお、取引金額は当期の平均借入・貸付残高を記載しております。

(注3) グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税の通算税効果額を基に計算しております。

(注4) 補償金の請求については、新商品の開発中止による生産設備廃棄等により行ったものであり、交渉により決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	36,654,614,167円
1株当たり当期純利益	1,082,891,025円